

事業概要シート

施策 0104 子育てと仕事の両立

《》の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	待機児童解消緊急保育士確保事業	拡充	予算額	87,563 千円
			《 83,070 》千円	
事業期間	平成29年度 ~	財 源 内 訳	国庫支出金	1,553 千円
			県支出金	69,457 千円
			地方債	千円
			その他	16,045 千円
			一般財源	508 千円
根拠法令 要綱等	大村市保育士等就職祝金交付要綱、大村市保育士等就労支援事業補助金交付要綱、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、地方創生推進交付金交付要綱			

【事業の目的・概要・対象】

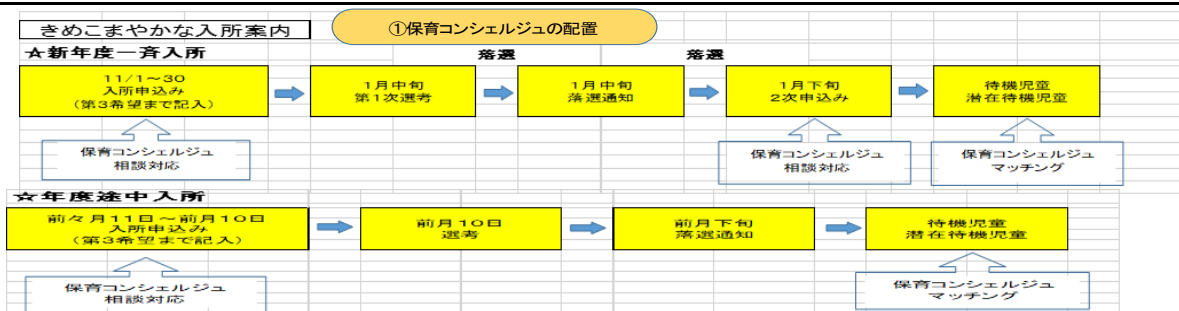
保育士の確保と現職の離職防止の事業を行う。

(1) 保育士確保策

- ① 保育士等就職祝金 (市単独) 【継続】
 保育所等に保育士等として就職する者に祝金を交付する。
- ② 保育士等就労支援事業 (市単独) 【継続】
 保育士等の確保に関する取組(バスツアーなど)を行う団体に補助を行う。
- ③ 保育人材就職支援事業(補助率:国1/2、市1/2) 【継続】
 保育士の就職促進のため、様々な媒体を活用した求人情報の提供及び講習会を行う。
- ④ 保育士確保対策の周知活動(市単独) 【新規】
 県内外保育士養成校等PR活動

(2) 保育士の負担軽減策

- ① 子育て支援員研修事業(補助率:国1/2、市1/2) 【継続】
 子育て支援の仕事に関心を持つ者に対し子育て支援員の研修を年2回行う(1回定員30人)。
- ② 保育補助雇上強化事業(補助率:国3/4、県1/8、市1/8) 【継続】
 保育士の補助を行う保育士資格を持たない者(子育て支援員研修受講者等)を雇う保育施設に補助を行う。
- ③ 保育体制強化事業(補助率:国1/2、県1/4、市1/4) 【継続】
 保育の支援(事務を含む。)を行う保育士資格を持たない者を配置する保育施設に補助を行う。
- (3) きめ細やかな入所案内
 ① 保育コンシェルジュの配置(国1/3、県1/3、市1/3) 【新規】
 保育所入所に関する相談対応及び待機児童発生時の個々に応じたマッチングを行う。

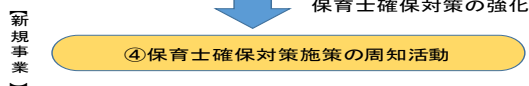


保育士確保・保育士負担軽減策

【既実施事業】

保育士確保	就職祝金	新規就職者に祝金を支給する
	就労支援	保育士確保の取組を行う者に補助金を交付する(実績:市内保育園バスツアー)
	保育人材就職支援	Web求人サイトを活用した求人情報の提供
保育士負担軽減	子育て支援員研修	子育て支援に関心を持つ者へ研修を行い保育補助の従事に繋げる
	保育補助雇上強化	子育て支援員を雇う保育施設に補助を行う
	保育体制強化	保育に係る周辺業務を行う者を雇う保育施設に補助を行う
	ICT活用	指導計画・要録等の保育現場の事務業務を効率化する

	潜在保育士	新規保育士	子育て支援員	保育補助員	市内在住	県内転入	県外転入
潜在保育士	○	○					
新規保育士		○			○	○	○
子育て支援員			○				
保育補助員				○			



【背景】

平成29年4月1日に99人の待機児童数が発生し、教育・保育施設を新設し受け皿確保に取り組んできたが、平成30年4月1日には75人、平成31年4月1日には70人となり、待機児童解消は緊急の課題である。

課題解決のための重要な取組の1つは保育士確保であり、新たな保育士の確保と現職の離職防止により保育士を確保する支援策を行っているが、待機児童解消には更なる保育士確保対策を図る必要がある。

担当課	こども未来部こども政策課	課長	赤瀬雅昭
担当者	松尾美鈴、小森温美	問合せ先	0957-54-9100

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	保育士養成校訪問等政策周知活動数	人	-	2	6	6	6
②	保育コンシェルジュ対応件数	件	-	-	480	480	480

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	就職祝金受給者	人	55	15	15	15	15
②	待機児童数	人	75	70	0	0	0

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	2,536	37,913	83,070	87,563	87,563	87,563	386,208
国庫支出金		1,012	1,449	1,553	1,553	1,553	7,120
県支出金		26,819	66,417	69,457	69,457	69,457	301,607
地方債							0
その他				16,045	16,045	16,045	48,135
一般財源	2,536	10,082	15,204	508	508	508	29,346
人件費	3,009	7,085	10,921	10,194	10,194	10,194	51,595
職員(人)	0.40人	0.90人	1.40人	1.30人	1.30人	1.30人	6.60人
時間外勤務(h)	50h	270h	370h	370h	370h	370h	1800h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	5,545	44,998	93,991	97,757	97,757	97,757	437,803

妥当性 (市の関与)	地域における教育・保育環境の整備を推進し、充実した教育・保育サービスの提供を継続していくためには、教育・保育施設等の保育士等確保は欠かすことができない。
有効性 (施策貢献度)	核家族化の進行や母親の就業が増加したことなどから、教育・保育施設等における教育・保育ニーズは拡大しており、保育士等を確保し、教育・保育環境を整備することで保護者の就労支援など母子保健・児童福祉の充実に大きな効果がある。
効率性 (コスト)	保育士等の確保は母子保健・児童福祉の充実にための施策であり、負担は妥当である。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり